

II 副市長・総務担当部長会議送付議題

○ 総務文教分野

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	内閣府
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による継続的な財政支援について		
提案市	長野市		
提案要旨	<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、深刻な打撃を受けた地域経済や市民生活の回復に向け、感染症が収束するまでの相当な期間、継続した取組が必要である。</p> <p>地域経済及び市民生活の維持・回復に向けて実効性のある対策を引き続き推進できるよう、令和3年度以降も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による支援の継続及び増額を要望する。</p> <p>また、継続及び増額に当たっては、地域経済や住民生活に最も身近な基礎自治体である市町村に対してより重点的に配分するとともに、感染症対策を切れ目なく実施するため、自由度が高く、事務負担の少ないものとなるよう求める。</p>		
提案理由	<p>各市においては、現場の最前線での感染症への対応とともに深刻な打撃を受けた地域経済や市民生活への継続的な支援が求められるほか、感染症の拡大を契機に喫緊の課題となった行政のデジタル化の推進やポストコロナ社会に向けた取組などに多額の経費が見込まれ、極めて厳しい財政運営を余儀なくされていることから、同交付金による支援の継続及び増額が必要である。</p>		
現況及び課題等	<p>【同交付金の活用状況】</p> <p>R2年度 交付決定額 41.8億円（プレミアム商品券、修学旅行等の変更・中止によるキャンセル料 ほか）</p> <p>R3年度 交付予定額 15.7億円（鉄道・路線バス支援、サテライトオフィス等開設支援 ほか）</p> <p>計 57.5億円</p>		
関係法令	<p>「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定、4月20日変更）及び「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に基づく予算交付金</p>		